

公共事業再評価調書（再々評価）

所管課：土木建築部 下水道課

1 事業概要	事業名：中城湾流域下水道事業(具志川処理区)		前再評価年度：平成20年度																																												
	事業種別：流域下水道	事業主体：沖縄県	(S58年～H32年)																																												
	事業箇所：うるま市、沖縄市、北中城村	根拠法令：下水道法・都市計画法	事業期間：S58年～H47年																																												
(整備目的)	(49,901)	(3,274.7ha)																																													
	総事業費(百万円) 57,704	費用内訳：補助 2/3、3/4	事業量：3657.6ha																																												
本流域下水道は、“中城湾流域下水道具志川処理区”として、2市1村により構成されている。生活様式の多様化及び社会経済の発展に伴う市街地開発による公共用水域の水質悪化が懸念される中、都市環境の整備と公衆衛生の向上に寄与すると共に、公共用水域の水質保全に資する事を目的とする。																																															
1-2 前再評価以降の計画変更	・自治体の財政状況が厳しさを増す中、関連市村の年間整備面積は減少し、流入水量の伸びも当初計画に比べて鈍化した。処理場の施設整備は、流入水量の伸びに応じて段階的に行うため、整備期間は当初計画に比べて長くなっている。 ・計画区域の拡大により、計画汚水量が増加し、事業費も増加した。 ・宅地化に伴い、下水道整備地区も拡大しており、事業量としての整備面積は前回計画に対して増加している。																																														
2 再評価該当項目	<input checked="" type="checkbox"/> ①再評価後一定期間(10年)を経過 <input type="checkbox"/> ②事業の中止 <input type="checkbox"/> ③その他()																																														
3 再評価に至った主な要因	<input type="checkbox"/> ①用地取得の困難 <input type="checkbox"/> ②調査・設計の困難 <input type="checkbox"/> ③事業の拡大 <input type="checkbox"/> ④予算の確保 <input type="checkbox"/> ⑤手続き・法令の問題 <input type="checkbox"/> ⑥他事業との関係 <input type="checkbox"/> ⑦整備効果の問題 <input checked="" type="checkbox"/> ⑧当初計画が長期間 <input type="checkbox"/> ⑨その他()																																														
	(具体的理由)	下水道事業は面整備管渠の建設にかなりの期間を要するため、処理場整備を含めた全体の事業期間も長期間となる。																																													
4 事業の進捗状況 (H30.3時点)	項目	事業費(百万円)	幹線延長(km)	処理水量(千m3/日)	用地取得(千m2)	備考(計画施設)																																									
	計画	57,704	25.2	64.0	94.13	最初沈殿地、エアレーションタンク、汚泥処理棟他																																									
	実施済率	43,766 / 76%	25.2 / 100%	36.7 / 57%	94.13 / 100%																																										
4-2 前再評価以降の主な進捗	幹線延長が前回評価時の22.9km(整備率91%)から、2.3km延伸し、25.2km(整備率100%)となっている。 整備面積は前回再評価時の約2218haから約2468haに拡大し、整備目的の達成に寄与している。また流域幹線、中継ポンプ場の整備を概ね完了している。具志川浄化センターは、現在、7系列のうち4系列の水処理施設が稼働中であり、今後、3系列を建設する予定である。 下水道処理人口普及率(下水道利用可能人口/行政人口)																																														
		うるま市	沖縄市	北中城村	合計																																										
H19	65.3%	94.1%	44.3%	67%																																											
H29	67.5%	97.2%	61.1%	74%																																											
5 事業効果の評価指標 (検討年H97年)	① 周辺環境の改善	293,034.2 百万円		<table border="1"> <tr> <td></td> <td>事業費(百万円)</td> <td>現在価値化費(百万円)</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">流域</td> <td>建設費</td> <td>55,687</td> <td>196,564</td> </tr> <tr> <td>用地費</td> <td>1,580</td> <td>6,191</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>57,267</td> <td>202,755</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">関連公共</td> <td>建設費</td> <td></td> <td>208,805</td> </tr> <tr> <td>用地費</td> <td></td> <td>592</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td></td> <td>209,397</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">総費用</td> <td>①建設費</td> <td></td> <td>405,368</td> </tr> <tr> <td>②用地費</td> <td></td> <td>6,783</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td></td> <td>412,152</td> </tr> <tr> <td>③維持管理費</td> <td></td> <td>51,900</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>基準年換算(C)</td> <td>464,052</td> <td></td> </tr> </table>			事業費(百万円)	現在価値化費(百万円)	流域	建設費	55,687	196,564	用地費	1,580	6,191	小計	57,267	202,755	関連公共	建設費		208,805	用地費		592	小計		209,397	総費用	①建設費		405,368	②用地費		6,783	小計		412,152	③維持管理費		51,900				基準年換算(C)	464,052	
		事業費(百万円)	現在価値化費(百万円)																																												
	流域	建設費	55,687	196,564																																											
用地費		1,580	6,191																																												
小計		57,267	202,755																																												
関連公共	建設費		208,805																																												
	用地費		592																																												
	小計		209,397																																												
総費用	①建設費		405,368																																												
	②用地費		6,783																																												
	小計		412,152																																												
	③維持管理費		51,900																																												
			基準年換算(C)	464,052																																											
(基準年H30年)	総便益	1,083.0 百万円		基準年換算(C) 464,051.8 百万円																																											
(単位:百万円)	基準年換算(B)	600,740.8 百万円		基準年換算(C) 464,051.8 百万円																																											
	費用便益費(B/C) =	600,740.8 /		464,051.8 = 1.29																																											
6 事業を巡る状況の変化 (前再評価以降)	①社会・経済：本流域関連市町村の行政人口は増加傾向にあるものの、近年は伸びが鈍化傾向にあり、今後は人口のピークを迎える事が予想される。県及び市町の財政状況は厳しく、より一層の事業の効率化が求められている。 ②地元・自治体：各種汚水処理施設の整備を「沖縄県下水道等整備構想(沖縄県汚水再生ちゅう水プラン)」(平成28年計画見直し)に基づき、計画的、効率的に実施している。 ③利害関係者：特になし。																																														
7 事業の必要性・効率性	①事業の必要性・緊急性・有効性など： 重要な観光資源である海域を始めとした公共用水域の水質保全、及び快適な居住環境の確保のため、下水道の整備は必要不可欠である。 ②事業の効率性(代替案の可能性やコスト削減)： 幹線管渠がひととおり整備された本処理区においては、既存施設の有効利用を図るため、今後も下水道事業を継続することが汚水処理事業としては有効である。 ③事業効果の発現状況： 平成29年度末現在、当該処理区の面積整備率は64.2%、下水道の水洗化率は74.7%である。下水道の普及により、中城湾海域の水質は、環境基準(COD 2mg/L)に対して、近年は、1.5mg/L以下で推移しており、下水道の普及による公共用水域の水質保全効果が見られる。																																														
8 今後の対応・見直し	①事業計画等：下水道接続可能区域の拡大を図り、年々増加する処理流量に合わせて具志川浄化センターを段階的に整備するとともに、既存施設については、計画的かつ効率的な管理運営に努める。 ②対住民関係：下水道の普及促進、啓蒙活動を関係市町村と協力し、接続率の向上や下水道未普及地区の解消に努める。 ③執行体制等：現在の体制で執行可能である。																																														
9 対応方針	<input checked="" type="checkbox"/> ①事業の継続(現計画) <input type="checkbox"/> ②事業継続(見直し) <input type="checkbox"/> ③事業の中止																																														
10 その他(前再評価での主な意見)	・1つの処理場が何らかの事情により機能がダウンした場合は、他の処理場へ回すようなバックアップ体制を確立して欲しい。 ・幹線が布設されている地域については、接続率の向上に努めてもらうとともに、幹線が布設されていない地域については、自己責任の範囲で流域下水道に接続するか、合併処理浄化槽で処理していくのか検討していただきたい。																																														